

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月12日更新

事務事業名		商工会運営支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	産業振興部	課長名	衛藤 和博
	施策	24	商工・観光業の振興		所属課	商工振興課	担当者名	小西 咲子
	業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番	10308	法令根拠	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む) 市内中小零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため商工会へ補助金を支出する。具体的には、小規模事業者への指導事業や商工業の振興と安定を図るための地域振興総合事業を対象に交付。(昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に合併し合志市商工会となった。)令和元年12月23日からルーロ合志(旧西合志庁舎)1階に商工会事務所を移転した。令和2年3月25日、合志市、熊本県信用保証協会及び合志市商工会の3者により創業支援に関する連携協定を締結した。令和6年度、合志市・合志市商工会・肥後銀行・熊本銀行・熊本信用金庫・熊本県信用組合・熊本県信用保証協会・日本政金融公庫・熊本県商工会連合会の9者で事業承継・創業連携支援に関する連携協定を締結した。
【業務の流れ】	申請書受付、交付決定、支払、実績報告、商工会総会へ出席(青年部、女性部含む)、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

合志市商工会からの申請に基づき、補助金(経営改善普及事業、青年部女性部事業、創業支援事業、にぎわい創出事業など)を交付した。また、総会(青年部、女性部含む)や青年部主催のワンパクすもう、こうし夜市に出席するとともに、ルーロ合志周辺のにぎわい創出事業の具体的な取り組みについて協議を行い、夏の夜市やKoshi Santa Festivalの開催に協力した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

引き続き支援を行っていく。特にルーロ合志を核とした賑わい創出を図るため、「事業者の伴走型支援」「合志ブランド製品の掘り起こし」「商工業者のPRの場の創出」を行っていく。また、事業承継連携協定に基づき、事業承継セミナー開催および広報啓発活動を行う。

③予算の主な増減の理由

令和7年度に県商工会青年部連合会城北地区大会が開催され、5市町村の人口割で助成金を負担する必要があるため負担金の増

成果指標

- ア 経営改善普及事業の指導回数
- イ 地域振興事業の回数
- ウ

(単位)

データ取得方法

- 回
- 回
-

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	回	3,156	3,481	3,500	2,402	3,500	3,500	3,500	0
イ	回	14	9	9	10	9	9	9	0
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
(A) 事業費計	千円	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

補助金支払い事務を円滑に行なったことで、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができ、市内中小零細企業(商工会会員、非会員)の経営健全化の手助けとなった。また、商工会主催の各種事業へ参加し商工会と密に連携がとれた。なお会員数は増加傾向にある。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)